



様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 / 6 日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県潮来市日の出8丁目7番1号  
氏 名 鹿島都市開発株式会社  
所 長 代表取締役社長 中川 欽正  
電話番号 0299-592488-1

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	茨城県流域下水道事務所（潮来浄化センター）
事業場の所在地	茨城県潮来市日の出8丁目28番1号
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	水道業（下水道）
②事業の規模	処理区域：潮来市，行方市 処理区域面積：911.5ha（平成24年度末現在）
③従業員数	17名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥 ①濃縮汚泥→脱水汚泥→脱水汚泥 （再利用委託：人工軽量骨材、セメント、肥料） ②沈砂・し渣（埋立処分委託）

（日本工業規格A列4番）

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

## (管理体制図)

廃棄物処理責任者 鹿島都市開発(株) 潮来管理事務所 所長 業務責任者 (1名)  
 |  
 鹿島都市開発(株) 施設管理部長 (1名) …【本社】  
 |  
 鹿島都市開発(株) 潮来管理事務所 副所長 業務主任者 (1名)  
 |  
 鹿島都市開発(株) 潮来管理事務所 業務主任者 (1名)  
 |  
 鹿島都市開発(株) 潮来管理事務所 社員 (14名)

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	排 出 量	15,087.81 t	／ —
	(これまでに実施した取組) 濃縮汚泥は、脱水及び消化を行うことにより減量化し、排出量を抑制している。 沈砂・し渣は、特に削減はしていない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	排 出 量	15,240 t	／ —
	(今後実施する予定の取組) 濃縮汚泥量は、流入量の増加とともに増加するが、脱水及び消化処理を行うことにより減量化し、排出量を抑制する。 沈砂・し渣は、有効利用の手立てがないため、特に削減は考えていない。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ①汚泥(脱水汚泥)→人口軽量骨材、セメント、肥料 ②汚泥(沈砂・し渣)→埋立処分 ※全て委託処分
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ①汚泥(脱水汚泥)→人口軽量骨材、セメント、肥料 ②汚泥(沈砂・し渣)→埋立処分 ※全て委託処分

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	—	—
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	—	—
	(今後実施する予定の取組) —		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	—
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	13,764.59 t	—
	(これまでに実施した取組) 濃縮汚泥は消化・脱水処理を行うことにより減量化している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	—
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	13,833 t	—
	(今後実施する予定の取組) 濃縮汚泥は引き続き消化・脱水処理を行い減量化を図る。		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	—	—
	(これまでに実施した取組) —		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	—	—
	(今後実施する予定の取組) —		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	全 処 理 委 託 量	1, 3 2 3. 2 2 t	—
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	0 t	—
	再生利用業者への処 理 委 託 量	1, 3 1 0. 7 6 t	—
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	—
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	—
	全 処 理 委 託 量	1, 4 0 7 t	—
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	—
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1, 3 9 3 t	—
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	—
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	—
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。